

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	高齢者居場所づくり事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	長寿福祉課
電話番号	087-839-2346		

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり		主体	市	
	施策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進		期間	平成 26年度～平成 27年度	
	基本事業	高齢者生活支援の充実		総事業費	31,368	
	重点取組項目	重点取組課題 6		特定財源	国	5,844
	関連根拠法令等	介護保険法、老人福祉法			県	2,921
	事業区分	その他	種別	事中・事後	市債	
	事業種類	単独			他	9,466
				一般		13,137
事業の概要	おおむね徒歩圏内に1か所を目安として、介護予防、健康増進、ボランティア活動など様々な活動を行う居場所の開設・運営を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できる、地域包括ケアの実現を目指す。					

【事業の目的と指標】

対象	おおむね65歳以上の高齢者	対象指標名	65歳以上の高齢者人口
手段	平成26年度から28年度にかけて、高齢者の居場所を300か所程度整備することで、多くの高齢者が居場所に参加する。	活動指標名	居場所設置数
意図	高齢者等が気軽に集うことができる建物等のスペースを介護予防、健康増進、地域のボランティア活動など様々な活動の拠点として、整備することで、高齢者の介護予防や健康づくりを推進することを目的とする。	成果指標名	主観的健康感の維持改善率
結果	高齢者等が定期的に外出することで介護予防につながり、元気高齢者が増える。	効率指標名	運営助成金100万円あたりの居場所数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人		106,124	112,412		
活動指標	か所		114	188		
成果指標	%			91.5		
効率指標	か所		27.8	28.1		
トータルコスト	[千円]		28,925	27,180		
(事業費)	[千円]		21,544	19,503		
(職員人件費)	[千円]		7,381	7,677		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高齢者が増加し続けることで、医療や介護の需要が大幅に増加することが見込まれる中、介護予防やボランティア活動などを目的とした、高齢者が自主的に活動する場が求められている。	高齢者が増加しているにも関わらず、高齢者の活動の場や集う場が少ない。	高齢者が増加していく中、介護予防などの自主的活動拠点となる居場所に集う高齢者が増加することで、元気高齢者が増える。	心身機能の衰えに伴い閉じこもりがちとなり、社会との接点をなくして孤立すること等を防ぐために、居場所に参加する高齢者は増加すると思われる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 平成26年度から始まった事業であり、市が主体となり市民の自主性を促す必要がある。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 地域包括ケアの中の生活支援に位置づけられる事業であり、高齢者の社会活動への参加を促進できている。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか B 必要性は中程度 今後、実施個所を増やす必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 高齢者が地域で活動できる場所を廃止、休止すると活動場所がなくなる恐れがある。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） B 事業にNPO、市民団体等が参画している 事業の運営は、地域のボランティアが行っている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 平成26年度から開始した事業であり、事業実施団体が広がれば向上できる。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） B 改善計画を策定した 新たに月2回の開催については、準居場所として活動助成金を支給できるようにした。又、世代間交流についての加算を追加した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 実施申し込み団体からは、順調に活動を開始していると聞いている。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 事業に参加することにより、高齢者の活動拠点が広がっている。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 当初予定数より、対象団体が少なかった。

【一次評価】

評価区分	継続		
月2回の開催で準居場所として認定し、運営助成を行うこととした。また、子どもたちとの交流に対して加算を行い、地域の世代間交流を促進することにより、事業を継続的に実施させる。			
改革案		期待効果	
内容	阻害要因	コスト	
		削減	維持 増加
		成果	向上 維持 低下

【二次評価】

評価区分	継続
居場所づくり事業を継続実施することにより、高齢者の引きこもり予防や介護予防につなげることが期待できる。	